

1 多収性専用品種を利用した飼料用米の生産支援

■ さぬき市・東かがわ市飼料用米生産者、管内畜産農家 ■

(東讃農業改良普及センター 川地保弘、坂口幸雄、○藤井貞吉、大西保)

●対象の概要

当普及センター管内の耕種農家の概況は、認定農業者や集落営農組織などの担い手が農地を集積し、水稲・麦・大豆などの土地利用型作物の栽培に取り組んでいるが、経営規模の拡大に伴い一部では収量や品質の低下が見られている。これらの経営体では、コスト削減と安定生産を両立させるとともに、制度政策への円滑な対応が課題となっている。

一方、管内の畜産農家は減少傾向にあるものの、一戸あたりの飼養頭羽数は増加しており、近年の畜産物価格の低迷や配合飼料価格の高騰により経営の悪化が懸念されている。特に配合飼料への依存度が高い養豚、養鶏農家ではトウモロコシの代替飼料として飼料用米を活用したコスト削減に取り組む動きが見られている。

●課題を取り上げた理由

平成21年度から普及センターが中心となり、管内の耕種農家と畜産農家のマッチング活動を行い、多収性専用品種による飼料用米の生産に取り組んできた。

平成26年度の経営所得安定対策の見直しでは、水田活用の直接支払交付金において多収性専用品種の飼料用米は数量払いによる助成となり、収量の増加が収入増に直結することとなった。

今後、主食用米の需要量の減少とともに、価格の低迷が懸念されるなか、耕種農家の経営安定と安全な飼料の安定的な確保を求める畜産農家の要望を受け、普及センターの農産担当と畜産担当が連携し、従来のマッチング活動に加え、増収技術を検討するための実証ほを設置し飼料用米の生産支援に取り組むこととした。

●普及活動の経過

1 取り組み農家の掘り起しとマッチング

多収性専用品種による飼料用米への取り組みについて耕種農家に周知を行った。その結果26年度では5農事組合法人、1集落営農組織、

4農家で取り組むこととなり、利用畜産農家の必要量や出荷時の荷姿などを勘案し、マッチングを行った。

2 関係機関との連携・支援

J A大川地区営農センターは、共同育苗施設での多収性専用品種の育苗、飼料用米出荷時の農産物検査や保管など、生産・流通に関する支援を分担し、農業共済や高松地域センターなどの関係機関との連絡調整を普及センターが担うこととした。

3 生産農家への支援

1) 制度の周知・指導

事前に生産者を対象に説明会を開催し、制度の説明や手続き、多収性専用品種の施肥管理や使用農薬等について「飼料用米栽培のしおり」を参考に指導した。

2) 栽培管理指導

現地における栽培指導は主に普及センターが行い、病害虫の発生状況や生育の遅速などについて、作物の状況に応じて指導した。

4 実証ほの設置

多収性専用品種の優位性を発揮させるためには、増収技術の確立が不可欠であることから、主食用米に比べて施肥量を増加させた施肥体系による実証ほをさぬき市に2か所、東かがわ市に1か所設置し、調査を行った。



生育中期のホシアオバ

●普及活動の成果

1 作付面積の拡大

主食用米の価格が比較的堅調であったことから一時伸び悩んでいたが、数量払の導入などにより制度上も有利な面が出てきたことから、飼料用米の作付面積は25年度の11haから27haに大幅に増加した。（表－1）

表－1 管内の飼料用米作付面積 (ha)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度
作付面積	15	19	11	27

2 地域内流通体系の確立

飼料用米の生産者と実需者の意向・要望を普及センターがとりまとめ、情報提供することにより、地域内での生産・流通・利用体系が確立され、26年度では10経営体で生産された飼料用米が管内5戸の畜産農家に供給された。

3 実証ほ調査結果（表－2）

1) 実証ほの内容

増収効果を狙った施肥体系を検討するため、穂肥増肥区を設け調査した。

基肥は実証ほ設置農家の慣行肥料を用い、追肥は粒状硫酸を出穂8日～17日前に施用した。

2) 調査結果

草丈は穂肥増肥区が長く推移し、全粒重も穂肥施用による効果が認められた。

26年度は8月の日照不足・長雨により生育は軟弱徒長となり、さぬき1、東かがわの実証ほでは、台風18号、19号の影響で挫折型の倒伏が見られ、登熟が不十分な状態での収穫となった。また、さぬき1の実証ほでは、稲こうじ病の発生が見られ、登熟期には多発状態となった。

飼料成分の分析結果では、区による差は

なく、日本標準飼料成分表との比較でも大きな差は認められなかった。（データ省略）

4 新たな課題・問題点の抽出

1) 稲こうじ病が多発したほ場では、一部で粳出荷ができない事態が発生したことから、特に天候不順年には稲こうじ病の対策が重要である。

2) 一部の生産者で、田植の遅延や栽培管理の不備により大幅な収量低下が見られた。

3) 大川地区では、飼料用米の集荷が長尾町の1か所に限られるため、地理的に距離のある生産者は輸送コストが大きくなり、多収性専用品種の利用によるメリットが減殺される。

4) 実需者側では、飼料用米の効率的な受け入れに向けた保管場所の整備や原料調製のための設備導入に向けた検討が必要である。

●今後の普及活動の課題

飼料用米の生産は、水田の有効活用に加え、飼料自給率の向上に貢献する取り組みである。

しかし、多収性専用品種の利用は高収益が望めるものの、区分管理のもと個別乾燥・調製が必要であり、大規模な担い手や集落営農組織など取り組める生産者が限られている。

平成27年産米においては、主食用米の適正在庫量確保に向け、自主的取組参考値を活用した一括管理の広域飼料用米の生産が拡大することが想定されている。

このため、多収性専用品種の利用は当面縮小する見込みであるが、担い手の経営品目の選択肢の一つとなるよう、安定生産が可能な栽培管理基準を確立することが必要である。また、生産者・実需者双方の意向や要望について円滑な意思疎通が図られるよう、意見交換の場を多く設けるなどの体制整備に努めることも重要である。

表－2 実証ほ調査結果

(単位：kg/10a、cm、g)

区	内容	窒素量	稈長	全粒重	粳千粒重	倒伏程度	稲こうじ病	
さぬき1	展示区	穂肥増肥区	12.3	104.1	851	32.5	完全倒伏	多
	慣行区	穂肥標準区	10.3	101.3	875	34.6	完全倒伏	多
さぬき2	展示区	穂肥増肥区	13.3	96.6	716	32.0	無	無
	慣行区	穂肥標準区	11.3	86.9	628	33.8	無	無
東かがわ	実証1	基肥一発区	5.6	102.9	652	29.1	完全倒伏	無
	実証2	穂肥施用区	10.9	103.9	747	32.5	完全倒伏	無
	実証3	穂肥増肥区	13.0	108.2	724	31.1	完全倒伏	無

※窒素量は化成肥料分、さぬき1は鶏糞堆肥を225kg/10a、東かがわは牛ふん堆肥を3t/10a施用